# 市職員の給与等の状況をお知らせします

職員の給与は、民間との比較を基に人事院から出される改善勧告を参考に、国家公務員や他の地方公共団 体との均衡を図りながら決定されます。なお、ホームページでは、詳細を掲載した「香美市人事行政運営等 の状況 を公開していますのでご覧ください。

## ▼人件費の状況(普通会計決算)

(単位:千円)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	
20年度	29,038人	14,958,620	617,513	3,117,845	20.8 %	

(注) 人件費には、特別職に支給される、給与、報酬等を含みます。

(地方財政状況調査)

# ▼職員給与費の状況(普通会計当初予算)

(単位:千円)

区分職員数(A)			平均給与額			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	(B/A)
20年度	395人	1,428,525	157,832	572,571	2,158,928	5,465

(注) 職員手当には、退職手当は含まれておりません。

## ▼職員の平均給料月額および平均年齢の状況

▼職員の初任給の状況

(平成20年4月1日現在、	単位:円)
---------------	-------

区	分	香美市	国

区分	平均給与月額	平均年齢		
一般行政職	301,900	40歳 2月		
技能労務職	345,800	53歳11月		

区	分	香美市	国	
南几夕二、五万可处	大学卒	161,600	172,200	
一般行政職	高校卒	140,100	140,100	
技能労務職	高校卒	135,600	_	

## ▼職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在、単位:円)

X	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,400	280,233	344,475
	高校卒	206,275	256,380	293,166
技能労務職	高校卒	_	_	_

(注)技能労務職の職員は各経験年数に該当する職員がいないため載せていません。

## ▼一般行政職の級別職員数の状況

(平成20年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な 職務内容	主 事		係長・主幹		課長 補佐	課長	
10次 吕 米4	10人	48人	82人	35人	34人	27人	236人
職員数	(4人)	(19人)	(29人)	(18人)	(6人)	(3人)	(79人)
構成比	4.2%	20.3%	34.8%	14.8%	14.4%	11.5%	100.0%

(注) 職員数の() 内は女性職員の数

#### ※普通会計とは…

一般会計のことで、特 別会計(国民健康保険・ 老人保健・介護保険・簡 易水道事業·下水道事 業・水道事業など)を除 いたものです。

(平成20年4月1日現在、単位:円)

#### ※一般行政職とは…

すべての職員から、税 務職・医療職・福祉職・ 教育職・消防職・企業 職・技能労務職を除いた ものです。

# ▼期末手当・勤勉手当の状況

## (平成20年4月1日現在)

	香 美	市	国			
一人当たり	平均支給額(19年)	度) 1,418千円	<del>_</del>			
F /	20年度支給割合		E A	20年度	支給割合	
区分	期末手当	勤勉手当	区 分	期末手当	勤勉手当	
6月期	1.40月分	0.725月分	6月期	1.40月分	0.750月分	
12月期	1.60月分	0.725月分	12月期	1.60月分	0.750月分	
(加算措置の状職制上の段階、 ・役職加算 5/2	職務の級等による加算		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%			

# ▼退職手当の状況

(平成20年4月1日現在)

	香 美	市	国			
E 1	支	給 率	区分	支 給 率		
区分	自己都合	勧奨・定年		自己都合	勧奨・定年	
勤続20年	勤続20年 23.50月分 30.55月分		勤続20年	23.50月分	30.55月分	
勤続25年	勤続25年 33.50月分 41.34		勤続25年	33.50月分	41.34月分	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
その他加算措置 定年前早期退職特 退職時特別昇給			その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職時特別昇給(無)			
平均支給額 11,956千円 26,393千円						

# ▼特別職の報酬等の状況

(平成20年4月1日現在、単位:円)

区 分	報酬および給料月額	期末手当支給割合	退職手当算定方式
市長	770,000		給料月額×在職年数×500/100
副市長	640,000	6月期 1.6 月分	給料月額×在職年数×300/100
収入役	605,000	12月期 1.75月分	給料月額×在職年数×270/100
教育長	605,000	計 3.35月分	給料月額×在職年数×250/100
議長	390,000	加算措置 有	
副議長	330,000	加昇拍風 有	
議員	285,000		

# ▼部門別職員数の状況

(各年4月1日現在、単位:人)

	一般行政部門					特別行政部門			
区分	分	職員	員数	対前年	区	区分	職貞	員数	対前年
	/1	19年度	20年度	増減数		//	19年度	20年度	増減数
議	会	3	3	0	教	育	49	47	$\triangle 2$
総	務	67	67	0	消	防	57	57	0
税	務	24	24	0	小	計	106	104	$\triangle 2$
民	生	104	105	1		1	公営企業等領	会計部門	
衛	生	25	26	1	水	道	11	10	Δ1
農林	水産	35	34	Δ1	下	水	7	7	0
商	工	6	6	0	その	D他	20	21	1
土	木	21	21	0	小	計	38	38	0
小	計	285	286	1	合	計	429	428	Δ1